

公告（個別事項）

下記のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行いますので、高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第7条の規定により公告します。

なお、各入札案件に共通する入札参加資格及び入札参加の方法等は、別に共通事項として示すものとし、この個別事項と共通事項において重複して定められた事項がある場合は、この個別事項に記載する事項を優先します。

令和4年6月1日

高知県競馬組合 管理者 伊藤 義彦

記

第1 入札に付する事項

1 工事名（工事番号）	高知競馬場本馬場内柵等改修工事（土競第4-1号）
2 工事場所	高知県高知市長浜宮田2000番地
3 工事の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本馬場 内柵更新 L=1,050m ・進入路新設 両開門扉 N=1基
4 工事日数	180日
5 予定価格	事後公表
6 審査方式	事後審査方式 入札参加資格の審査は、開札（再度入札の開札を含む。）後、入札保留を行い、落札候補者に必要な追加書類の提出を求め、当該落札候補者についてのみ行う。
7 落札方式	施工体制確認型総合評価方式（企業評価型） 事業者及び配置予定技術者の技術評価を行い、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する。
8 入札手続	建設工事競争入札心得（平成19年12月7日付け19高建管第808号土木部長通知）第5条の規定による入札方法 （紙の入札書を入札箱に投かんする方法）
9 低入札価格調査 ・最低制限価格	低入札価格調査制度を適用し、調査基準価格を設定する。事後公表。

第2 入札参加資格

この工事の入札に参加できる者は、一般競争入札の公告（共通事項）（以下「共通事項」という。）で定めるもののほか、下表に定める要件をすべて満たす者であること。

1 令和4年度高知県又は、国土交通省建設工事競争入札参加資格	建設工事の種類	土木一式工事
	等級	指定しない。
	総合点数	指定しない。
2 特定建設業許可の要件	指定しない。ただし、下請契約の請負代金の額の合計額が4,000万円以上となる場合には、土木一式工事に関し、特定建設業許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号）を受けている者であること。	
3 資格等	建設業法第27条の23第1項に規定による経営事項審査の土木一式工事。	
4 施工実績	<p>次の要件を一契約ですべて満たす工事の施工実績を有する者。</p> <p>1 平成19年度以降に、元請として完成・引渡しが完了したものであること。</p> <p>2 工事の発注者が地方競馬主催者団体又は日本中央競馬会（JRA）の馬場整備工事（芝コース・ダートコースの整備工事〈路盤改修含む。〉）であること。</p> <p>3 受注形態が単体又は出資比率が20%以上の共同企業体であること。 【出資比率について、WTO対象工事等の大型工事についてはこの限りではない。】</p> <p>4 最終請負金額（税込）が3,000万円以上の土木一式工事、又は舗装工事であること。</p>	
5 配置予定技術者	<p>次の要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項の規定の適用の可否について質疑がある場合は、共通事項に示す質疑の方法に準じて申請書等の提出期限までに問い合わせること。</p>	
	資格等	<p>1 主任技術者は、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。監理技術者にあつては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有し、かつ、土木一式工事における監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>2 この公告の日以前に申請者に採用され、申請時において引き続き3か月以上雇用されている者であること。</p> <p>3 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第1号若しくは第15条第1号に規定されるいわゆる経營業務の管理責任者又は第7条第2号若しくは第15条第2号に規定される営業所の専任技術者（許可業種は問わない。）でないこと。</p>
	従事実績	<p>次の要件を一契約ですべて満たす工事の従事経験を有する者であること。</p> <p>1 「4 施工実績」の2以外に掲げる要件を満たす工事への従事実績があること。ただし、受注形態と施工場所は問わない。</p> <p>2 従事役職が現場代理人、監理技術者、主任技術者又は低入札価格調査制度に基づく工事施工において発注者から監理技術者若しくは主任技術者以外で専任配置を義務づけられた技術者に限る。</p> <p>3 従事期間が工期の半分以上を超えていない場合は実績として認めない。</p>

第3 入札日程等に関する事項

1 申請書等の様式取得・提出	提出期間	公告の日から 令和4年6月13日（月）午後5時 （申請書等の受付は上記期日までの土曜日・日曜日・祝祭日を除く。）
	提出先	高知県競馬組合（※第6）
	提出方法	持参又は郵送〈当日消印有効〉
	掲載場所	以下のホームページに掲載する。 高知県競馬組合 http://www.keiba.or.jp/top.html 高知県農業振興部農業政策課 https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/162201/
2 設計図書の閲覧方法		高知県競馬組合ホームページ 調達情報 調達情報 高知けいば公式サイト (keiba.or.jp)
3 設計図書等の質疑	提出先	下記メールアドレスあて送付すること。 E-mail: matsumotoyoshinori@keiba.or.jp
	提出期限	令和4年6月17日（金）午後5時
	回答期限	令和4年6月22日（水）
4 入札日時・場所	日 時	令和4年6月27日（月）午前11時から
	場 所	高知県競馬組合 2階大会議室
5 追加書類 （落札候補者のみ）	提出先	高知県競馬組合（※第6）へ持参又は郵送〈当日消印有効〉すること。
	提出期限	落札候補者となった旨の通知を受けた日の翌日から起算して3日目の午後5時（いずれの日も閉庁日を除く）。

第4 総合評価の評価基準等

総合評価における同種・類似工事の要件及び評価項目・評価基準・配点は、下表のとおりとする。

- （1） 同種・類似工事の要件（一契約ですべての要件を満たすこと。なお、民間工事も施工実績として認める。）

評価区分	要 件
企業の評価	1 実績については平成24年度以降に、成績評定については令和元年度以降に元請として完成・引渡しが完了したものであること。 2 工事の発注者が国又は地方公共団体であること。 3 受注形態が単体又は出資比率が20%以上の共同企業体であること。 【出資比率について、WTO対象工事等の大型工事についてはこの限りではない。】 4 最終請負金額（税込）が3,000万円以上であること。
配置予定技術者の評価	1 企業の評価に掲げる要件を満たす工事への従事経験を有する者であること。ただし、受注形態と施工場所は問わない。 2 従事役職は現場代理人、監理技術者、主任技術者又は低入札価格調査制度に基づく工事施工において発注者から監理技術者若しくは主任技術者以外で専任配置を義務づけられた技術者に限る。 3 従事期間が工期の半分以上を超えていない場合は、評価対象としない。

(2) 企業の評価

評価項目	評価基準	配点
技術力評価		
同種・類似工事の実績の有無 (平成24年度以降) ※評価対象から除外する工事について、(5)を参照。	実績 有	10点
	実績 無	0点
同種・類似工事の成績評定 (令和元年度以降) ※高知県(県警本部は除く。)発注工事の成績評定点。ただし、上記発注工事の実績がない場合は、国土交通省発注工事の成績評定点とする。 ※評価対象から除外する工事について、(5)を参照。	成績評定点 80点以上	15点
	〃 78点以上 80点未満	12.5点
	〃 76点以上 78点未満	10点
	〃 74点以上 76点未満	7.5点
	〃 72点以上 74点未満	5点
	〃 70点以上 72点未満	2.5点
	〃 70点未満	0点
直近の成績評定の最低点 (前年度実績) ※高知県発注工事に限る。	成績評定 65点未満 無	0点
	〃 有	-5点
ISOマネジメントシステム審査登録等の有無	ISO 9000シリーズと併せてISO 14000シリーズ又はエコアクション21を取得	5点
	ISO 9000シリーズ、ISO14000シリーズ又はエコアクション21のいずれかを取得	2.5点
	ISO認証及びエコアクション認証 未取得	0点
若手技術者・女性技術者の育成の状況	4 1歳未満又は女性の主任(監理)技術者又は現場代理人の配置 有	5点
	〃 無	0点
独占禁止法違反等による指名停止の状況 (公告日以前1年間)	指名停止 無	0点
	指名停止 有	-10点
合計	35点(合計点を6点に換算。)	

(3) 配置予定技術者の評価

評価項目	評価基準	配点
技術力評価		
同種・類似工事の従事実績の有無 (平成24年度以降)	実績 有	10点
	実績 無	0点
同種・類似工事の成績 評定 (令和元年度以降) ※高知県(県警本部は除く。)発注工事の成績評定点。ただし、高知県発注工事の実績がない場合は、国土交通省発注工事の成績評定点とする。	成績評定点 80点以上	15点
	〃 78点以上 80点未満	12.5点
	〃 76点以上 78点未満	10点
	〃 74点以上 76点未満	7.5点
	〃 72点以上 74点未満	5点
	〃 70点以上 72点未満	2.5点
継続学習制度(CPD)への取組 (取得単位数、有効期間：過去5年間) ・(一社)全国土木施工管理技士会連合会 ・(公社)日本技術士会 ・(公社)日本建築士会連合会 ・建築設備士関係団体CPD協議会 ・(公社)土木学会	推奨単位の10分の8以上	10点
	〃 10分の5以上 10分の8未満	7.5点
	〃 10分の3以上 10分の5未満	5点
	〃 10分の1以上 10分の3未満	2.5点
	〃 10分の1未満	0点
合計	35点(合計点を4点に換算。)	

(4) 施工体制の評価

評価項目	評価基準	配点	その他
品質確保の実効性	良	5 点	・ 開札後、低入札に該当した者に低入札調査資料の提出を別途求めて評価する。 ・ 低入札に該当しなかった者にあつては、資料提出は求めず、「良」（満点）とする。
	可	2 点	
	不可	0 点	
施工体制確保の確実性	良	5 点	
	可	2 点	
	不可	0 点	
合計	10点		

(5) 総合評価の評価対象から除外する工事

高知県内において発注された公共工事のうち、平成24年10月17日以降次の各号のいずれかに該当することとなった工事については、総合評価の企業の評価項目中、「同種・類似工事の実績の有無」、「同種・類似工事の成績評定」及び「優良工事表彰の有無」において、評価の対象としないものとする。

- ① 受注者（受注者が共同企業体であるときは、代表構成員又はその他の構成員。以下同じ。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反する行為により課徴金納付命令（独占禁止法第7条の2第1項の規定によるもの）を受けた場合において、その対象となった工事
- ② 受注者が独占禁止法第3条の規定に違反する行為により課徴金算定対象として認定されたが、当該行為について課徴金の納付を命じない旨の通知（独占禁止法第7条の2第18項の規定によるもの）を受けた場合において、その対象となった工事
- ③ 受注者が独占禁止法第3条の規定に違反する行為により公正取引委員会の排除措置命令において違反行為者として認定されたが、法人の解散等により課徴金納付命令等の名宛人となっていない場合において、公正取引委員会が発した文書を受けて違反工事が特定されたことにより不法行為に基づく損害賠償請求の対象となった工事
- ④ 受注者（受注者が共同企業体であるときは、代表構成員又はその他の構成員。法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の容疑により逮捕され若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑について公訴を提起された場合において、その対象となった工事

なお、総合評価の評価対象から除外する高知県発注工事の一覧表は、高知県土木部土木政策課のホームページに掲載している。

第5 提出書類一覧

区分	様式・資料
申請書等	1 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1） 2 企業の評価項目一覧表（様式5） 3 配置予定技術者の評価項目一覧表（様式6）
入札書の投かんに際し、提出する書類	工事費内訳書
追加書類 （落札候補者が提出する書類） ※持参又は郵送	1 同種工事の施工実績（様式2）及びその挙証資料 2 配置予定技術者名簿（様式3）及びその挙証資料 3 配置予定技術者の重複について（様式4） （※該当する場合のみ。） 4 令和4年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し、又は令和4年度国土交通省建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し 5 総合評価方式関係資料 表紙 6 様式5の挙証資料（様式7-1を含む。） 7 様式6の挙証資料（様式8を含む。）

第6 入札実施機関（問い合わせ先）

〒781-0271 高知県高知市長浜宮田2000番地

高知県競馬組合 管理課

電話 088-841-5123

FAX 088-841-5130

E-mail matsumotoyoshinori@keiba.or.jp

第7 その他事項

- 1 この工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であること。
- 2 低入札価格調査における失格基準
低入札価格調査の失格調査において、低入札者の工事費内訳書の記載内容が次の失格基準のいずれかを下回るときは、失格とする。
 - （1） 直接工事費 設計金額の85%
 - （2） 共通仮設費 設計金額の80%
 - （3） 現場管理費 設計金額の90%
 - （4） 一般管理費等 設計金額の68%
- 3 質疑書等に基づき設計内容の軽微な変更を行うこともあるので、質疑に対する回答書等を踏まえて入札すること。
- 4 この工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設事業者でないこと。
- 5 この入札による落札者は、独占禁止法の遵守に係る誓約書の特例を定める要領（平成23年12月15日付け23高建管第799号副知事通知）第2の規定により、契約書の案の提出時に、契約担当機関あてに同要領別記様式による誓約書を提出すること。落札者が同様式による誓約書を提出しない場合は、同要領第3の規定により、契約を辞退したものとして取り扱うものとする。